

平成21年6月教育委員会会議の要旨

議案

議案第1号『平成21年度山口県一般会計補正予算（第1号）についての意見の申出について（報告承認）』

【概要】

◇基本的な考え方◇

国の「経済危機対策」に呼応し、国の政策を積極的に導入しながら、

- ①学校施設における耐震化・エコ化・ICT化の推進
- ②新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備
- ③景気・雇用情勢への的確な対応

に資する諸施策の推進に取り組む。

①学校施設における耐震化・エコ化・ICT化の推進 **低炭素革命**

学校施設の耐震化	759,200	(単位：千円)
太陽光パネルの設置	412,896	
地上デジタルテレビ、電子黒板の整備	144,802	
教育用コンピュータの整備	141,537	
小計	1,458,435	

②新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備 **底力発揮・21世紀型インフラ整備**

新学習指導要領に対応した理科教育設備の整備	73,000	(単位：千円)
産業教育実験実習設備の整備	225,362	
小学校教員の英語指導の研修	7,680	
県内の国宝建造物における緊急防災・防犯対策	24,770	
小計	330,812	

③景気・雇用情勢への的確な対応

健康長寿・子育て・その他

高等学校授業料減免事業・奨学事業の充実	483,332	(単位：千円)
緊急雇用創出事業関連	135,838	
アスベスト除去工事	42,121	
小計	661,291	

補正予算総額

2,450,538千円

【 質 疑 】

質問) 経済危機対策関連と指定されるわけで、例えば物品の購入発注の方式はこれまでどおりの発注方法になるのか。あるいは、その地域の経済へのインパクトを与えるという意味でその発注の仕方を工夫されるのか。

回答) 基本的には、県内事業者の方々への発注を想定しているが、発注方法については山口県の物品規則に基づくこととなるため、物品管理課と協議しながらこのことについて話し合いたい。

質問) 補正予算がどういうふうな枠組みになっているのか、教えていただきたい。

回答) 耐震化といったある目的に沿った事業や、授業料減免のための基金を造成するための予算を地方に配分して、その予算を活用しながら目的に沿う施策を展開するもの、一律に決まったパッケージの中で手を挙げるもの、地方単独事業の中に国の交付金を充てられるというようなものなど、いろんなパターンがある。

質問) 公立学校の耐震化について、具体的な説明や検討はどういうふうになっているか。

回答) 県立学校の耐震化に関しては、加速化プランに掲げる重点事業ということで、長期的な計画を持ちながら総合的かつ着実に推進しており、今年度も最優先課題である。

議案第2号『一般職の職員等の旅費に関する条例及び山口県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例の制定についての意見の申出について（報告承認）』

【概要】

《一般職の職員等の旅費に関する条例》の一部改正

1 改正の趣旨

旅費支給事務の省力化や経費の削減の観点から、旅費請求等の電子化や車賃の見直し等の所要の改正を実施するもの。

2 改正の内容

- ・旅費請求等の電子化…旅費請求書等を電磁的方法により提出可能とする。
- ・旅行雑費の改正…県内旅行において路程100kmを境に区分されていた旅行雑費を300円／日に統一する。
- ・車賃単価の改正…私用車による出張の車賃単価を「1 kmあたり 37円 → 30円」に改正する。
- ・その他…路程の計算方法の改正等の所要の改正を行う。

3 施行の期日

平成21年10月1日

《山口県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例》の一部改正

→ 一般職の職員等の旅費に関する条例の一部改正に準じる。

議案第3号『非常勤職員の報酬の特例に関する条例の制定についての意見の申出について（報告承認）』

【概要】

- 1 **改正の趣旨**
現下の非常に厳しい財政状況を考慮し、行政委員会委員の報酬月額を減額
- 2 **条例の内容**
 - ・減額の割合…報酬月額の6%
 - ・減額対象となる非常勤の行政委員会委員…教育委員会の委員ほか9委員会の委員
 - ・実施期間…平成21年8月1日～平成24年3月31日
 - ・経過措置…平成22年3月31日までの間の減額割合は報酬月額の9%
- 3 **施行の期日**
平成21年8月1日

議案第4号『山口県資金積立基金条例の一部を改正する条例の制定についての意見の申出（報告承認）』について

【概要】

- 1 **改正の趣旨**
国の補正予算を踏まえ、交付される交付金を原資として基金を新設
- 2 **改正の内容**
《教育関係》
山口県高等学校授業料減免事業等臨時特例基金
- 3 **施行の期日**
公布の日

議案第5号『損害賠償の額を定めることに関する専決処分についての意見の申出について（報告承認）』

【概要】

- 1 **専決処分の内容**
 - ・平成20年11月26日サンパーク小野田（山陽小野田市）駐車場で発生した山口図書館職員所属の自動車による公務上の事故（物損事故）
 - ・損害賠償の額…114,000円
- 2 **専決処分年月日**
平成21年6月12日

意見交換

◆『教職員のメンタルヘルス対策について』

【概要】

◇稲野教育委員(精神科医)による基調説明◇

《ポイント》

○山口県における教職員の精神性疾患の傾向

長期休職原因の第1位であり、年々増加傾向にある。40代～50代での新規発症者が多く、休職期間が半年を超える長期休職も多い。精神性疾患の中では「うつ病」が大半を占める。

○ストレスと病気の関係

- ・身体的・心理的反応、行動面での変化が現れる。早期発見・対応が重要
- ・早期発見のポイント…勤怠状況、事故・集中力や仕事の能率の低下、言動面での症状

○職場のメンタルヘルス

- ・厚生労働省指針におけるメンタルヘルスケアの基本的な考え方
「4つのケア・4つの取組」
- ・職場においては、「ラインによるケア体制」の確立が重要

○職場復帰に向けたステップ

- ・病休取得から職場復帰後のフォローアップまでの「5つのステップ」

◇事務局による取組説明◇

1 休職者数(平成19年度)

2 人事委員会勧告の概要(平成20年10月)

- (1)利用可能な制度の周知や積極的利用の促進
- (2)組織的、総合的な対策の取組が必要
- (3)管理職員の取り組み

3 対策

- (1)組織対応…管理職への一層の意識啓発と知識の向上のための講習会の開催
- (2)個人支援…啓発用ハンドブックの配布
- (3)復職支援…復職に向けたサポートシステムの実施
- (4)相談体制…保健指導員相談、その他各種電話相談等を実施

【 質 疑 】

質問) 全教職員に対する病休者の割合は、一般の企業の割合と比べたときに、多いのか少ないのか。

回答) 正確な数値は把握していないが、新聞報道等によると、さほど変わりはないと認識している。

質問) 休職者のいる職場の負担はどうなっているか。

回答) 代替職員が充てられる場合もあればそうでない場合もある。休職した職員の仕事

を学校で組織的にお互いに協力しながらカバーしている。

質問) 教員という子どもを相手に一人で職務をこなす、ある種特殊な状況下において配慮されていることはあるのか。

回答) まず管理職によるラインによるケアが挙げられる。教員は教室で一人で子どもと向き合うことが多く、他の教員からも見えにくく、やはり管理職や養護教員、最近はスクールカウンセラーもいるので、定期的に情報交換をし、必要なときには、きちっと同じ共通認識のもとで対応していく体制が必要である。

【その他意見】

- ・ 教員がなかなか外部と接する機会が少なければ、いろんなものの理解と対応が非常に限られ、積み上げた経験のみでの対応になり、それが通用しなくなったとたんにどうしたらいいかわからなくなるという、ややそういう環境や原因が現場にあるかと思われる。
- ・ 対策の1つとして、管理職も含めてケアに対する理解を行うと同時にどう対処するかというノウハウや、現場で実際にその方を目の当たりにするときに、なかなか対応できない部分をどう共有化して対応していくかということである。
- ・ 教職員自身、それから管理職や周りのサポートする教職員も含めて、決して少ない病気ではなくて、誰でもなり得る病気だということで、その病気になったときに、どうお互いが助け合っていけばいいのか。周りの先生方も手を出していいのかわからない状況にある。
- ・ 基本的にいかに早くSOSの合図を出すか、その合図が出たときにどのように現場が現場だけで抱え込まないで上司や専門家に相談していくのか。そういった意識的なものや連携したサポート体制の整備を重点的に考えていかないと、実際的にはうまく回らない。